

AI を活用した新しい総合型選抜のあり方

新井昌明・前田昭吾
藤川 葉・井上拓也

要 旨

総合型選抜における基礎学力の評価は、履修歴や調査書の学習成績状況を出願要件に設定する方法が主流であるが、大学入学後の学びに必要な基礎学力の修得状況を必ずしも確認できていない状況があった。また、多様な学習歴を持つ優秀な高校生が増えている中、過去の履修選択や成績によらず誰もが挑戦できる入試にするべきとの課題意識もあった。

立命館大学はこの課題を解決する新たな総合型選抜の仕組みとして、学部ごとに特に重要な学力素養を「単元」単位で具体的に指定し、それを AI オンライン学習教材「atama+」で学習、修得することを出願要件として設定する総合型選抜（AO 選抜）を企画し、2023 年度入試より導入した。結果として、幅広い学習歴を持つ志願者が集まり、高い学習意欲を持って学部が指定した単元を学習し修得していることが確認できた。この結果を踏まえ、これからの総合型選抜のあり方についてさらなる検討が望まれる。

キーワード

高大接続、アドミッション・ポリシー、AO 選抜、基礎学力、多様な学習歴、
修得主義、EdTech

1 はじめに

昨今の大学入試では、予測不可能な社会で活躍できる人材を選抜するために、学力の3要素（①知識・技能の確実な習得、②思考力、判断力、表現力、③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）を多面的・総合的に評価を行い選抜する総合型選抜を実施する大学が増えている。総合型選抜は、文部科学省における高大接続改革の中で、基礎学力も担保することが求められてきている。高校の学習成績の状況などで評価を行う大学も多いが、それだけでは十分に測れず、各大学とも苦慮している。また、グローバル化や社会の多様化に伴い、海外や学習指導要領にとられない課程や学校で学ぶ生徒も増えており、そのような多様な学習歴を持つ受験生を基礎学力を担保しながらどのように選抜して受け入れるかが大学の抱える課題となっている。

2 総合型選抜における課題意識

2.1 総合型選抜をめぐる大学共通の課題と新たな入試への着想

この30年間で、国内の18歳人口の推移は、右肩下がりで減少し続ける一方で、大学への進学率は右肩上がりではほぼ倍増している¹⁾。また2022年度の高校入学者より新たな学習指導要領に基づいた課程による教育が実施され、探究学習や観点別評価制度が導入されることとなった。そのような情勢の中で、大学入試の今後のあり方は各所で議論されており、文部科学省が2021年3月に公表した「大学入学者選抜における多面的な評価の在り方に関する協力者会議」においては、2025年（2024年度実施）の新課程入試へ向けた「主体性の評価」や「調査書の評価方法」等をテーマに議論がなされた。また国立大学協会「国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン」においても、学校推薦型選抜、総合型選抜（AO選抜）等の拡大が提起された。実際にAO選抜が国公立に導入された2000年度以降、国公立全体のAO選抜での入学者の割合は、増加している²⁾。

立命館大学においても、1990年代に自己推薦特別入試を導入して以降、各学部のアドミッション・ポリシーを明確にし、学部教学を反映した選考方法として学部独自方式を導入し、現在の教学的素養を重視するAO選抜の形を構築してきた。

このように、志願者の主体性や学ぶ意欲を多面的に評価する総合型選抜の重要性は近年高まりつつあるが、入試における主体性の評価や多面的な評価方法に対しては、困難な点や課題も多く、未だ明確な方向性は示されていない状況である。

一般的に総合型選抜は、学部のアドミッション・ポリシーに合致する、学ぶ力や意欲を持った学生を獲得するために、プレゼンテーションや面接など様々な選抜方法を用いて実施する。そのため、学部の求める高い意欲や目標を持った学生を獲得できるメリットがあるが、入学後に学生がやりたいことを実現するには、意欲だけではなく一定の基礎学力も必要となる。

これまでの総合型選抜では、この基礎学力の評価は、主に高校の調査書をもとに、高校での科目の履修有無や成績を確認するという方法で行っていた。しかし、調査書はあくまでも履修状況や過去の成績を評価したものであるため、実際に「今現在、その学部での学びに必要な基礎学力を修得しているかどうか」までを実質的に測ることができないという課題意識があった。

また、総合型選抜自体は、受験生の過去を評価するものではなく、入学後その学部で何を学び、身につけ、将来どうしたいのか、という「未来」に向けた具体的な意欲を評価する入試でありながら、基礎学力を評価する方法が調査書しかないために、「過去」の履修の有無や成績で出願への制約をかけてしまうことにもジレンマがあった。実際、高校1年生の時から大学でやりたいことや将来の目標を明確に持ち、その目標に沿った履修や学習ができていない高校生は多くなく、2年生、3年生と様々な経験を経て、進路に対する具体的な目標を見いだせる場合も多い。そういった高校生が、受験時点で学部のアドミッション・ポリシーに沿った明確な学ぶ意欲を持っていても、過去の履修や成績の要件を満たすことができずに受験機会を得られない、という状況は、大学にとっても意図するところではない。総合型選抜の趣旨に照らし合わせても、意欲を持った様々な高校生に受験機会を与えられる、より未来志向の入試を実現するために、最適な基礎学力の評価方法が必要であった。

そのような課題意識の中、そもそも各学部が必要とする基礎学力とは具体的にどういった力かを改めて考えると、高校の学習指導要領上の特定の教科・科目単位で置き換えて指定できるものではなく、同じ教科の中でも学部ごとに多少なりとも異なるのが自然である。このような問いから、各学部で特に重要とする基礎学力を「単元」レベルで指定し具体化するという方法の着想を得た。

では、各学部が特に重要とする基礎学力を従来の「教科・科目」単位ではなく、「単元」単位でより詳細に指定したうえで、最終的には、それをどのような方法で評価すれば、多くの高校生に平等に挑戦の機会を与える未来志向の入試になるのか。

この問いへの最適な解を模索する中で解決方法の1つとして見いだしたのが、AIを活用したオンライン学習教材「atama+」である。atama+とは、受講生の理解度や受講生自身も気づいていない弱点、ミスの傾向などをAIが分析し、受講生一人ひとりにあわせたカリキュラムを提供するサービスである。このテクノロジーを用いて、受験生が各学部の指定する基礎学力（単元）を修得する過程を入試に取り入れることで、誰にでも挑戦の機会を与え、かつ正確に各学部の求める学力素養を担保できる未来志向の入試が実現できるのではないかと考えた。

別の視点で、近年はオンライン学習を取り入れた高校や、IB（IB：International Baccalaureate）認定校、海外の学校など、多様な環境で学んだ高校生が増えている。これらの学校では学習指導要領にとらわれない教育が行われている。従来の学習指導要領に基づいた調査書による評価方法では、こうした多様な学習歴を持つ生徒は意図せず排除されてしまうという課題があった。このAI学習教材を用いた評価方法であれば、それらの課題も解決されることとなり、大学にとって、より幅広い対象から、学ぶ意欲も素養も高い多様な生徒を獲得できる可能性が広がる。

2.2 立命館大学における総合型選抜執行上の課題

前述のとおり、総合型選抜における学力評価方法は、本学のみならず大学全体で共通の課題である一方で、立命館大学としての総合型選抜（AO選抜）における課題もある。近年、高校現場では多様な学習歴を持つ生徒の増加や探究学習の導入など、学びの形や内容は多様化しており、大学としても、そういった多様な学びや経験値を持つ生徒を多面的に評価し、積極的に獲得していきたい。AO選抜を導入した当時から、学力試験で測ることのできない、多様な学びや経験をしっかり評価できる入試を確立することは大きな理念としてあったが、一定の到達はあるものの、いくつかの原因により、まだ完全に評価の体系が確立されているとは言えない現状がある。

1点目に、長年課題となってきたのが入試執行負担である。多様化する生徒の学びや経験をアドミッション・ポリシーに照らし合わせて取りこぼすことなく評価し、優秀な学生を獲得できる選抜方法を実現するためには、当然入試を執行する学部で一定の負担が生じることとなる。選抜方法の充実と、入試執行にかかる負担がトレードオフの関係となり、AO選抜における入試改革の壁となっている。

また、2点目に、AO選抜の選抜方法の改革を議論すると、必ず基礎学力をどう担保するのが問題となり、より良い選抜方法の議論が進められにくいという現状がある。やはりAO選抜において基礎学力をどう担保するのかという問題を解決しなければ、多様化する高校生の学びを評価、先導するような新たなAO選抜の議論を進め、確立することは難しい。

3 新たな総合型選抜の仕組み「UNITE Program」の概要と狙い

以上の様々な課題意識から着想を得て、新たな総合型選抜（AO 選抜）の形として本学入学センターが提案したのが、学部ごとに特に重要な学力素養を「単元」単位で具体的に指定し、AI を活用したオンライン学習教材「atama+」でそれを学習、修得することを出願要件として設定する AO 選抜である。このオンライン学習プログラムを「UNiversity」「Technology」「Education」の頭文字をとり、また単元を意味する「ユニット（UNITE）」の意味合いも込めて、「UNITE Program（ユナイトプログラム）」と名付け、2023 年度 AO 選抜のプログラムとして 2022 年 5 月より募集を開始した。

この仕組みの最大の特長は、出願要件に特定の科目の「履修」要件を設定する代わりに UNITE Program で特定の単元を「修得」することを設定した点である。「履修主義」から「修得主義」に転換することで、基礎学力をどう実質的に担保するかという長年の AO 選抜の課題解決を狙った。具体的には、受験生は、大学が指定した期間内に UNITE Program で各単元の学習を進め、最終的には各単元それぞれに設定した「修得認定試験」に合格し、プログラムを修了すれば出願要件を満たし、対象の AO 選抜への出願資格を得る、という制度設計とした。また、修得主義の考え方にに基づき、修得認定試験は一発勝負で合否を決めるものではなく、期間内であれば何度でも修得認定試験にチャレンジできることとした点も重要である。これにより、当該学部で学ぶ具体的な目標と強い意志のある受験生であれば、誰でも、過去の履修歴や成績にとらわれることなく挑戦できる入試となり、かつ大学側も、単に履修しているだけではなく、実質的に指定した単元を理解できている、修得できていることを担保したうえで、AO 選抜を実施できることとなる。

また、もう 1 つの特長として、指定学力を「科目」ではなく「単元」レベルで指定したことがある。これは、前述のとおり、各学部の学びにとって重要な基礎学力を正確に指定するためには、単元レベルで細分化し指定する必要があるという課題意識に基づいた設計であるが、同時に、受験する高校生にはこの指定単元を、大学入学後の学びと現在の高校での学習を結びつける大学側のメッセージとして受け取って欲しい、という想いも込めた。受験生には、今取り組んでいる学習は、単に受験のためではなく、自身の将来の目標のために必要な学習であることをしっかりと認識して、学ぶ目的を持ったうえでモチベーション高く学習に取り組んで欲しい、というコンセプトに基づいた設計となっている。

表 1：各学部の UNITE Program 指定単元一覧（2023 年度入試）

表 1-1：経済学部

科目	単元分野	学習所要時間
数学 I	データの分析（データの散らばり）	5～6 時間
	データの分析（データの相関）	2～3 時間
数学 A	場合の数と確率（確率）	4～5 時間
数学 II	指数と対数（指数・対数の応用）	1～2 時間
	整式の微分法（微分法の応用）	3～4 時間
	整式の積分法（積分と面積）	5～6 時間
数学 B	数列（ Σ の計算）	3～4 時間
	数列（いろいろな数列）	3～4 時間
合計		26～34 時間

表 1-2：スポーツ健康科学部

科目	単元分野	学習所要時間
数学 I	データの分析（データの相関）	2～3 時間
数学 A	場合の数と確率（確率）	4～5 時間
数学 II	整式の微分法（微分法の応用）	3～4 時間
	整式の積分法（積分と面積）	5～6 時間
数学 B	空間ベクトル（ベクトルと図形）	1～2 時間
合計		15～20 時間

表 1-3：食マネジメント学部

科目	単元分野	学習所要時間
数学 I	2次関数（2次関数とグラフ）	7～8 時間
	データの分析（データの散らばり）	5～6 時間
	データの分析（データの相関）	2～3 時間
数学 A	場合の数と確率（場合の数）	2～3 時間
	場合の数と確率（順列）	3～4 時間
	場合の数と確率（組合せ・組分け）	3～4 時間
	場合の数と確率（確率）	4～5 時間
合計		26～33 時間

4 「UNITE Program」実現のためのテクノロジー「atama+」の機能的特長

このような新たな入試の仕組みの実現に技術で大きく寄与したのが、atama plus 株式会社の開発したオンライン学習教材「atama+」である。UNITE Program に出願した受講生は、居住環境等によらずオンラインで自分理解度に応じて最適化された学習を進め、修得まで目指すことが可能である。「atama+」の機能上の特長を以下に述べる。

atama+ とは、受講生の理解度や受講生自身も気づいてない弱点、ミスの傾向などを AI が分析し、一人ひとりにあわせた学習カリキュラムを提供するサービスである。

UNITE Program で利用される atama+（以降、大学利用版 atama+ とする）では、既存の atama+ 機能に追加し、修得状況をはかる機能を搭載している。受講生一人ひとりにあわせた学習カリキュラムを提供する理由としては、基礎学力の修得にかかる時間を最小限にするためである。その目的を達成するために、大きく 3 つの特長を持っている。

特長 1) 教科ごとに単元を指定して学習、習熟度を確認することができる

大学利用版 atama+ では、基礎学力として、高等学校で利用される教科書図書レベルの難易度と定義しており、そのレベルの内容を掲載している。また、大学利用版 atama+ で学習するカリキュラムの構成単位ごとに単元を定義している（例えば、2 次方程式や順列など）。

その単元ごとに、AI が判定した理解度に合わせて「初級」「中級」「上級」「合格」を定義しており、単元ごとに受講生自身も大学側管理者も状況を把握することができる。

特長 2) 一人ひとりに最適化されたカリキュラムを提供し、効率的に知識・スキルを修得できる

大学利用版 atama+ では、ナレッジグラフ（図 1）という、その単元を修得するために必要な単元が何かを示したものをシステム内に取り込んでいる。それにより、今理解したい単元を理解するためには、学習指導要領順で先に学習したどの単元の内容をどの程度理解する必要があるかを AI が判定する。その結果として、受講生一人ひとりに対して、どこを学習すべきか、どの順序で学習すべきかを明確に指摘できるようになっている。

また、その学習方法として、講義動画による知識の修得や問題演習による知識を使った実践練習も可能になっている。

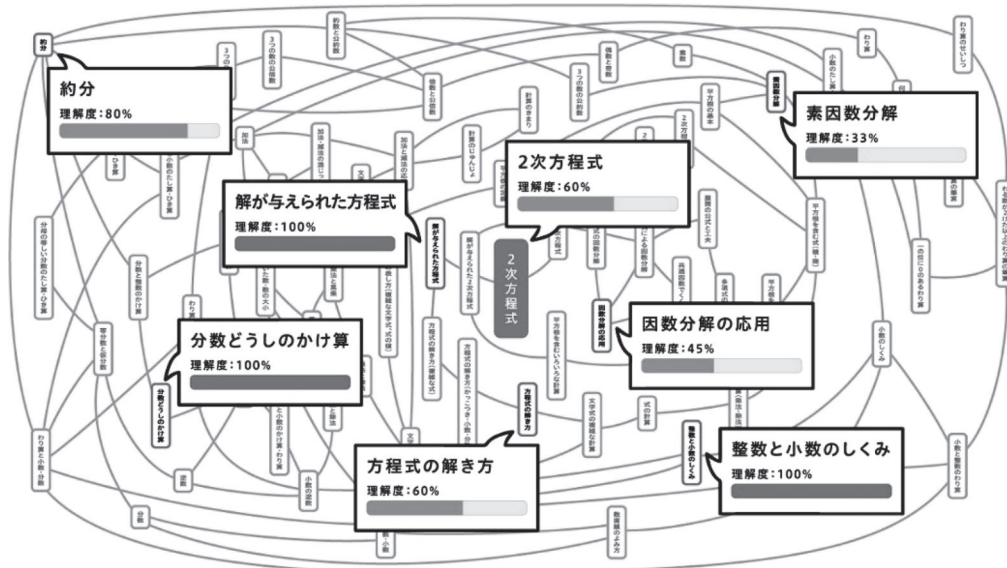


図 1: ナレッジグラフ

AIを活用した新しい総合型選抜のあり方

特長3) 学習過程のデータ化ができることにより、受講生の学習行動を可視化できる

いつ学習に取り組んだか、どの問題を正解したか、講義動画をどの程度の時間視聴したか、学習順序など、学習に関するデータを受講生ごとに確認することができる(図2)。

単元	教材	学習経路	学習時間	レベル変化
数学I・分散と標準偏差 +++	✓ 演習	最短コース	1分未満	中級 ⇒ 合格
数学I・分散と標準偏差 +++	🎧 講義	最短コース	1分未満	初級 ⇒ 中級
数学I・分散と標準偏差 +++	🔍 診断	最短コース	1分未満	未判定 ⇒ 初級
数学I・四分位数と5数要約 +++	✓ 演習	最短コース	1分未満	中級 ⇒ 合格
数学I・四分位数と5数要約 +++	🎧 講義	最短コース	1分未満	初級 ⇒ 中級
中学数学(中2)・四分位範囲と箱ひげ図	✓ 演習	最短コース	1分未満	中級 ⇒ 合格
中学数学(中2)・四分位範囲と箱ひげ図	🎧 講義	最短コース	1分未満	初級 ⇒ 中級
中学数学(中2)・四分位範囲と箱ひげ図	🔍 診断	最短コース	1分未満	未判定 ⇒ 初級
数学I・度数分布表と代表値(数I) +++	✓ 演習	最短コース	1分未満	中級 ⇒ 合格
数学I・度数分布表と代表値(数I) +++	🎧 講義	最短コース	1分未満	初級 ⇒ 中級
中学数学(中3)・標本調査の利用【文章題】	✓ 演習	最短コース	1分未満	上級 ⇒ 合格
中学数学(中3)・標本調査の利用【文章題】	🔍 診断	最短コース	1分未満	未判定 ⇒ 上級

図2：受講生の学習状況 (N = 1)

また、一覧で生徒の学習状況を比較したり(図3)、グループごとに生徒の学習の特性を比較分析することができる(図4)。

各単元達成状況 2021/2/31 時点版

科目→ 数学I
単元グループ名→ 数と式
履修履歴→

学年	atama + ID	学部	1学期あたりア ラート数の期間 平均	算術		代数		幾何		関数		統計		総合		2次関数		区間に 文字を 含む関 数の解 と2次方 程式の解 法	
				減法	乗法	加法	乗法	面積	体積	関数の グラフ	関数の グラフ	関数の グラフ	関数の グラフ	関数の グラフ	関数の グラフ	関数の グラフ	関数の グラフ	関数の グラフ	関数の グラフ
高校	184	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高校	533	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高校	567	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高校	479	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高校	667	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高校	432	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高校	638	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高校	616	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高校	810	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高校	1708	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高校	380	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高校	248	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高校	1048	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高校	260	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高校	1922	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高校	190	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高校	677	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高校	667	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高校	728	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高校	1111	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高校	871	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高校	2282	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高校	582	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高校	469	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図3：生徒ごとの単元の習熟度

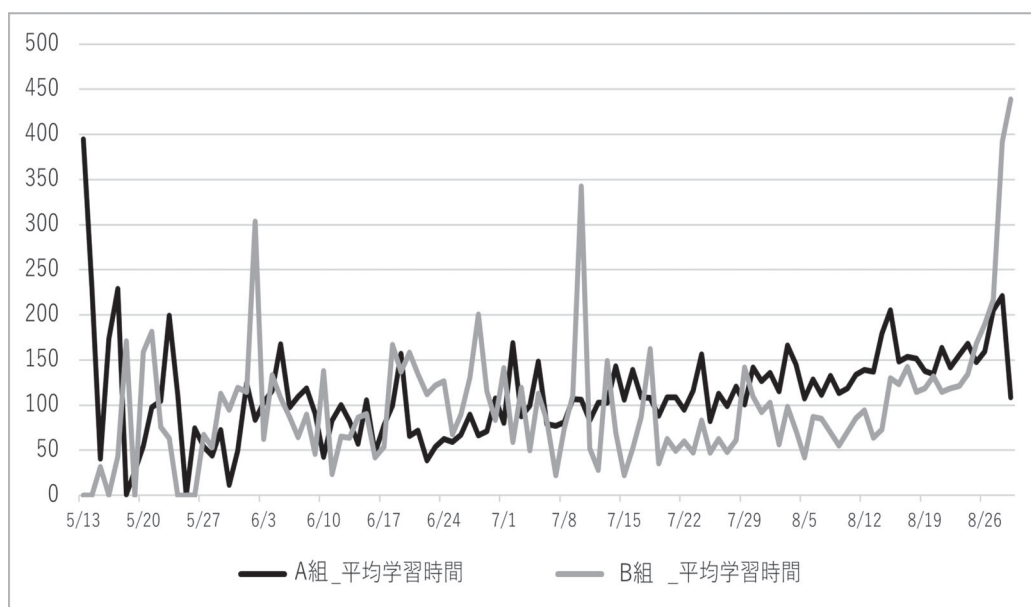


図 4：グループごとの平均学習時間の比較

この大学利用版 atama+ を総合型選抜における基礎学力評価方法として活用していくことで、受講生は、自分のペースで自分の理解度に応じた必要な学習を進めることができ、将来の目標のために必要な基礎学力の実質的な「修得」までを目指すことができる。大学にとっても、学部の学びに必要な基礎学力を詳細に指定し、かつ学部の入試執行負担を増加させることなく確実に基礎学力を担保することができる。それにより、基礎学力担保の課題から脱却してより良い選抜方法を自由に議論でき、学部を引っ張る主体性と基礎学力を併せ持つ人材を獲得する入試を作っていく可能性が広がる。

また、学習過程のデータ化機能などは、入試のみでなく合格から入学まで、また入学後も見据えたシームレスな教育にも活用の可能性が広がる。そのような高校生、大学、双方にとって本来の目標を達成できる総合型選抜の実現を目指していきたいと考える。

5 学部における UNITE Program 導入プロセス

5.1 想定された一般的検討課題と組織的意思決定プロセス

新たな入試を企画する際に、実際に導入し且つ成功させるためには、学部との綿密な議論、調整の中で、学部の求める人物像をしっかりと入試設計に落とし込むことが重要となる。UNITE Program の導入に当たっては、当該学部の入試企画として、①指定する科目・単元、②募集定員、③出願要件と具体的選抜方法の3点に関する検討と意思決定が求められる。

まず、①指定する科目・単元の検討に当たっては、当該学部の人材育成目標と3ポリシーに照らして求められる基礎学力を担保する範囲として、妥当な科目と単元が検討され、併せて、指定科目・指定単元の AI 学習による修得を出願要件化することの妥当性が検討されるものと想定さ

れる。ついで②募集定員の検討と決定では、当該学部にとって理想的な入学者構造から導かれる既存の入試方式との棲み分け等の整理を経て、妥当な人数が設定されるものと想定される。③出願要件と具体的選抜方法の検討は、実務的には①、②と同時に処理されるものと想定されるが、3ポリシーや理想的入学者構造など当該学部の教学理念との整合性のみならず、審査担当者のワークロードなど試験執行に関わる実際的な管理課題が同時に検討されるものと想定される。

これらの検討と意思決定が、最終的に学部教授会でされることは当然として、どのような情報収集、論点整理、原案策定を経て教授会での審議・議決に至るかについては、関連する知見を集積することに一定の意義があるだろう。各学部がそれぞれ個性的な検討プロセスを経てUNITE Programの採否を決めるとしても、学科領域の特性や先行する入試形式など、学部内の検討プロセスを構成する要素には一定の傾向があることが予想される。とすると、UNITE Programの採否意思決定で先行した学部の事例に関する知見が、後続する学部の意思決定プロセスの策定や入試企画推進の助けとなることを期待できる。

以下では、上述の①から③の各視点について、学部内に如何なる検討・意思決定の階梯が存在し、教授会、学部執行部、担当副学部長、関連科目の担当教員等が如何なる役割と貢献を果たしたかに加え、④試験執行時に出来た課題や困難、⑤UNITE Program導入の成果について、最初期に導入した経済学部から聞き取ってまとめている。

5.2 経済学部のケース：副学部長インタビューによる再構成

インタビューは、他学部への調査が今後も行われることを想定して半構造化法で行われたが、今回は一学部のみを採録ゆえ詳細については割愛する。聞き取り対象は、経済学部へのUNITE Program導入初年度の2022年度（2023年度入試）の入試企画委員と入試担当副学部長であった大川隆夫教授、聞き取り時期は、導入初年度の入学生が入学後1セメスターを経た2023年9月25日、聞き取り手は共著者を中心とする入学センターのメンバーで、実施にはオンライン会議ツールZoomを用いた。

①指定する科目・単元に関する検討について

3ポリシーの内、最も強く意識したのはアドミッション・ポリシーだった。4つある経済学部のアドミッション・ポリシーには「(1) 経済・社会の問題を分析するために必要な基礎学力」と「(4) 論理的なものの見方・考え方に対する興味」を有することを求めており、ここに数学が含まれることは全教員にとって当然の前提となっている。どの単元まで必要かについては教員の専門分野の違いからバリエーションがあったが、出願要件として課すのに相応の学習時間の上限から、そこに盛り込まれるべき必須の単元に関する優先順位を斟酌して自然に定まった。その理由は以下のとおりである。

選択された単元は、経済学部が高校数学のリメディアル教育として始めている「分析ツール」での学修内容とデータ分析の基礎を学ぶ「統計学入門」の学修に必須の前提知識を踏まえて選択されたと言って過言ではない。これらの科目は経済学部が1990年代から設置している、学部独自のテキストも編纂している伝統的な科目で、経済学を学ぶために必須の数学の範囲については、これら伝統的な科目を通じた共通理解が、経済学部教員の中には醸成されているといえる。

②募集定員に関する検討について

募集定員の設定では、10名以上程度のまとまった数で募集しなければ機能しないだろうという見込みは、当時の執行部と学部の入試関係者の中に共通認識があった。また新課程において観点別評価が導入されたことなども受け、その在り方を総合的に検討した。

経済学部ではここで、この入試で採用する人材像を巡って議論が起きた。この入試方式に関する原案作成は6名ほどの関連教員で行っていたのだが、一般選抜との差別化の程度に関わって3対3に意見が分かれたのである。

経済学部の UNITE Program は「AO 数学重視方式」という名称となっているが、一方は「この方式では数学の勉強が好きな受験生を惹きつけることが出来れば良く、さほど尖った受験生像を設定すべきではない。データサイエンスへの興味関心に特化し尖らせすぎて志願者を十分に得られなくなる恐れを排除すべきである。高校生のデータサイエンスに関する知識は少ない。」と主張し、もう一方は「AO 選抜は十分に尖らせなければ埋没してしまい、受験生を質量ともに低下させてしまう。現在、経済学部が上手くターゲット出来ていないデータサイエンスに関心の強い受験生を採用する尖った試験にすべきである。」との意見を開陳した。議論は平行線をたどりつつも、経済学部として今後狙うべき受験生像を巡る議論の深まりをみる良い機会となった。最終的には、高校生の実態をよく知らない経済学部教員が臆測で意見を戦わせても「水掛け論」となるため、エビデンスベースで受験生の実態に即して決めようということになった。結果的には、入学センターとも相談を行い、後者の方針を採用することにした。ここで特筆すべき点は、学部内でアドミッション・ポリシーから獲得したい受験生像の議論を深めて具体化し、その上で入学センターから、受験生の実態や高校での教育や進路指導の現状に適した入試のあり方という、双方の視点を踏まえて意思決定できたことである。これにより、受験生や現状の高校のニーズに合致しつつ、学部のアドミッション・ポリシーを体現した AO 選抜を設置することができた。

③出願要件と具体的選抜方法の検討について

経済学に全く興味のない学生は採れないため、経済学に対する興味関心を何処かで担保しようという共通認識が全教員にあった。アドミッション・ポリシーの「(2) 経済・社会の問題に対する関心と問題解決に主体的に取り組む意欲」に忠実に見ていこうという所まではスムーズだった。具体的には、なんらかの経済問題に関してデータを用いて説明するところまでは共通理解を得られた。

問題は、どこまでオリジナリティを受験生に要求するのかという点であった。高校生に自ら問いを立ててデータを用いて一貫性のある説明を行うのはハードルが高すぎる、問いを予め与えて、それに対してどのような形で説明を行うのかを評価すればよいのではないかと意見もあった。一方、古参の教員からは 2000 年代に経済学部で行われていた課題発表方式という AO 選抜においては、皆、自ら課題を発見してプレゼンテーションを行っていたことから、問いを予め与えてしまい、受験生が自ら問いを見つける機会を奪うのは、受験生の興味関心の自由度を狭めることに繋がるとの意見も出された。

結局、問いを見つけるためのヒントとして、立てた問いとそれに関連するデータを用いることに関しては、こちらから参考とするべき参考書を受験生に示すことで、合意を得た。従って、最

低限度、そこから得られたエビデンスに基づいて論理的な説明のプレゼンテーションが出来れば可とし、もちろん自ら問いを立てて議論を行うことも可とする選抜方式に落ち着いた。

また、そのプレゼンテーションはアドミッション・ポリシーの「(3) 他者と協力しながら、ものごとに取り組む意欲」に即して、必ずしも個人の成果に限ることはせず、高校での探究型学習での共同の成果に立脚したもので可とした。この点では、かつての課題発表方式と共通している。なお、プレゼンテーションの評価基準に関しては、経済学部で行っている「ゼミナール大会」の審査基準を参考にして作成した。

経済学部では以上のような経過を経て、アドミッション・ポリシーの(1)と(4)をatama+のシステムに委ね、(2)と(3)を二次選考で見ること、4つのアドミッション・ポリシー全てを満たす選抜方法を確立した。過去にあった試験方式の長所を採用しつつ、現在のアドミッション・ポリシー全てを満たす試験方式を模索しようという当初の方針を、結果的には貫徹できたと考えている。

④試験執行時に出来た課題や困難

経済学部ではAO選抜として数学重視方式の他に英語重視方式も実施しており、二次選考の面接体制の構築は、常に容易ではない。経済学部では、入試担当副学部長がAO委員を兼任するのではなく、入試担当副学部長とは別の教員をAO委員として選出している。上記のどちらかの教員が、AO選抜(英語重視方式)の責任者となることで、もう一つのAO選抜(数学重視方式)を実施可能にしている。加えて、二次選考の面接を担当する「学部AO委員」については、2年任期として、各年度最大でも半数までの交代としている。これにより経験者と未経験者とが面接のペアを組めるようにして、できるだけAO選抜の面接ノウハウが学部内で「伝承」できるように工夫している。

⑤プログラム導入の成果

想定内の成果としては、従来のAO選抜でも見る事のできた学校生活の中での成果に加えて、高校時代に各受験生が課外活動で達成した成果を評価できるようになったことが大きい。少数ながら常に存在する、卓越した才能を発掘する手段を得られた。

想定外の成果として印象的だったのは、全員がオリジナルなデータ分析を携えて二次選考に臨んできたことである。参考書を与えなければエビデンスを積み上げられないかもしれないという懸念は杞憂であった。もう1つ、プレゼンテーションの制限時間5分を、すべての受験生がしっかりと守れたことも特筆すべき点である。時間を厳守した上で内容の遺漏なくプレゼンテーションすることは、大学生でも決して容易ではない。

この入試に限らないかもしれないが、AO選抜では教員の個性や授業スタイルとの組み合わせ次第で大きく伸びようの変わってくる学生が入学しているように思われる。個々の学生に目配りし、何かを教えるというよりは、学生グループのファシリテーターを巧みに演じるような教員と好相性の学生が多い印象である。

それゆえ、他の条件が整えばの話だが、AO選抜で入学してきた学生を全て同じ基礎演習のクラスに集め、彼らと好相性の教員に担当させることでリーダーシップをさらに伸ばして2回生以

降の活躍に更に期待するような教学体系の組み方にも、一考の余地があるように思われる。

⑥その他

UNITE Program を経済学部で比較的スムーズに導入できた理由の一つは歴史的な経緯にある。2010 年前後のことだが、立命館には公募制英語と公募制数学という特別選抜の入試方式があり、経済学部では各 15 名の定員を設定していた。入学後活躍してくれる学生が出願してくれるという意味で上手く機能していた試験で、一般選抜同様に英語と数学の問題を作成して一次試験として課し、それを突破した者が二次試験の面接に進む仕組みであった。

しかしその後事情により廃止されたため、それと同様か類似した試験を設計できないかという思いを残す教員が少なからずいた。ただ経済学部単独では必要とされる作問のワークロードに堪えなかったこともあり、実現できないままになっていた。

そこで入学センターから提案されたのが UNITE Program だった。出願要件に留めるとはいえ AO 選抜で基礎学力を担保でき、作問のワークロードは負わずともよい仕組みなので、既往の議論で最大のネックだった所が解消されていた。それゆえ、入学センターから提案があった当時の河音琢郎学部長の受け止めも良好で、教授会メンバーにも全体として、UNITE Program に対するアレルギー反応のようなものは無かった。

今回の UNITE Program を用いた AO 選抜（数学重視方式）の設計を通じて痛感したことは以下の点である。入試では連続性や一貫性が大切で、過去の経緯をよく引き継いで行くことが必要と思われる。経済学部の経験を他学部で活かして頂くとすれば、第一に、入試企画に関与する教員に連続性を持たせることの重要性を強調したい。古参から若手へ、考え方の違いはあっても経験と事実が引き継がれていく仕組みの構築が重要である。

6 UNITE Program 及び AO 選抜の実施結果と分析（2023 年度入試）

6.1 UNITE Program 受講生の人数・属性の評価

2023 年度入試における受講生数の結果は、表 2 のとおりである。実施対象学部すべてにおいて、受講生、修了者ともに当初予想の 2 倍を上回る結果となった。とりわけ、AO 選抜には出願要件を付与された修了者のうちの 9 割が出願した。

表 2：UNITE Program および AO 選抜の結果

	経済	スポーツ 健康科学	食マネジメント	計
AO入試募集人数	10	15※ (5) ※4つの方式の合計数	20※ (10) ※2つの方式の合計数	25
プログラム受講者数	67	61	97	225
プログラム修了者数 (修了率)	31 (46.3%)	39 (63.9%)	70 (72.2%)	140 (62.2%)
AO入試志願者数 (志願率)	27 (87.1%)	36 (92.3%)	65 (92.9%)	128 (91.4%)
最終合格者数	17	7	13	37
合格倍率 (志願/合格)	1.59	5.14	5.00	3.46

UNITE Program 受講生および修了者の地域別分布は、図 5 のとおりである。近畿圏や人口が比較的多い都市部からの出願が若干多い傾向にはあるが、受講生、修了者ともに北海道から沖縄に至るまで、全国各地から広く志願者を集める結果となった。

- 受講生・修了者ともに北海道から沖縄まで全国各地に分布
- また、海外（中国）からも4名が受講

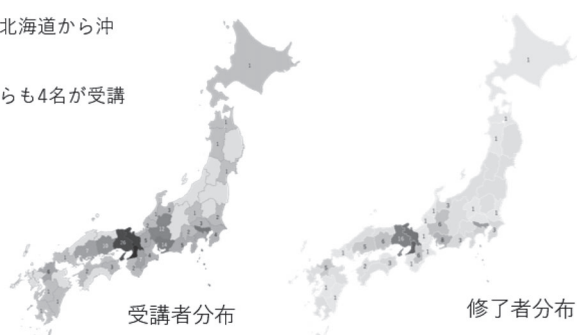


図 5：UNITE Program 受講生・修了者地域別分布 (全体)

また、従来の学習指導要領に基づいた調査書による評価方法では、こうした多様な学習歴を持つ生徒は意図せず排除されてしまうという課題に対し、過去の履修歴や成績にとらわれることなく意欲があれば誰もが挑戦できる入試にするという UNITE Program 導入の狙いがあった。実際に表 3 のとおり、IB、インターナショナルスクール、工業、商業、通信制といった多様な高校種別から 3 学部で計 29 名の受講があったことも、1 つの成果といえる。

表 3：普通科以外のプログラム受講生数

高校種別	IB	インター ナショナル	海外	工業	商業	体育	通信	特別支 援学校	総計
経済	1	-	3	-	4	-	4	-	12
スポーツ健康科学	1	1	-	-	2	2	-	-	6
食マネジメント	4	1	1	1	1	-	2	1	11
総計	6	2	4	1	7	2	6	1	29

6.2 UNITE Program 受講生の学習行動の評価

図 6 はプログラムにおける修了者と未修了者の総学習時間を集計したものである。未修了者は 100 分未満の早期離脱層が多いのに対し、修了者は一定以上の時間学習を行なっている。また、図 7 は総学習日数であるが、修了者のうち、約半数が 20 日以上、9 割が最低でも 10 日以上学習を行っている。一方、未修了者はその半数以上が 10 日未満の学習にとどまっており、課題の難易度における妥当性ととも、短期間で一気にクリアできる難易度の課題ではないため、日々計画的に進められる学習習慣が身についているかどうかを確認できる。

UNITE Program では大学側が定める学習期間内では修得認定試験に何度もチャレンジできる仕組みとしている。図 7 は総学習日数、図 8 は修得認定試験の受験回数（学部別）を示したものである。これらのデータから分かるとおり、2022 年度（2023 年度入試）に実施した 3 学部でも最低 5 回以上、全指定単元を通じて最大回数ではおよそ 80 回近く同試験に挑戦していることが分かる。はからずも、毎日少しずつ粘り強く学習に取り組んだ生徒が修了者のほとんどを占め、受講生全員が認定試験を複数回受験していることから一定の難易度が担保できたと言える。UNITE Program の仕組みにより、AO 選抜の出願に向け学習に取り組んだことで、受講生達は大学入学後に求められる力の中でも最も重要な素養の 1 つとなる学習習慣も同時に身につける結果となった。また、これらの結果より、UNITE Program 受講者の目的意識や意欲の高さを伺い知ることができた。

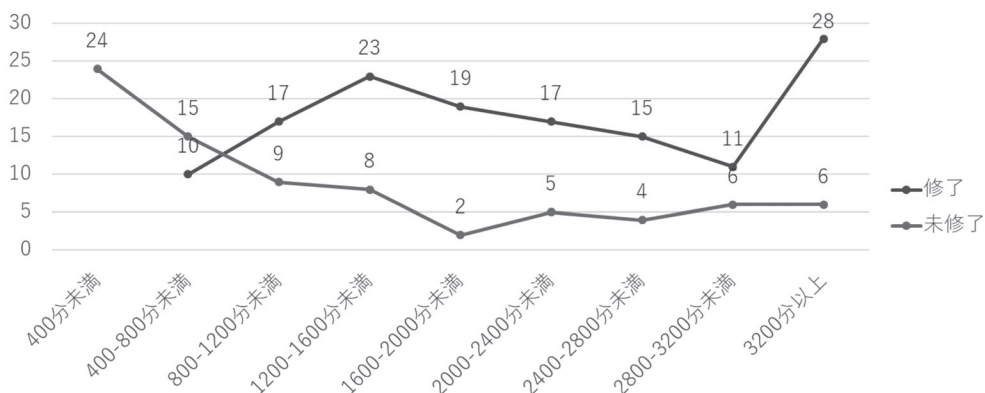


図 6：学習時間の傾向 総学習時間

AI を活用した新しい総合型選抜のあり方

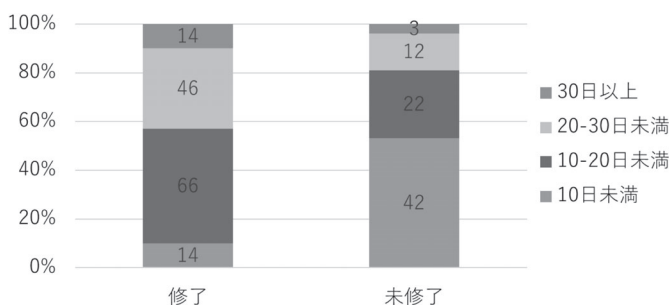


図 7：総学習日数

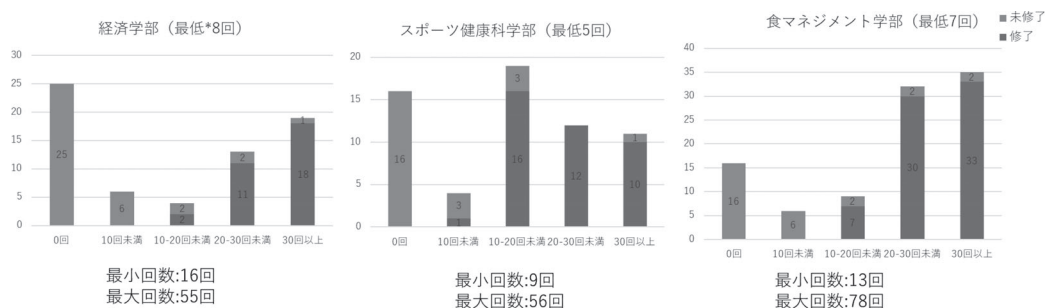


図 8：修得認定試験の受験回数（学部別）

6.3 UNITE Program 対象 AO 選抜の評価

2022 年度（2023 年度入試）の UNITE Program 対象 AO 選抜で各学部が実施した選考内容は表 4 のとおりである。UNITE Program で基礎学力が担保されていることを前提に、基礎学力以外の点を中心に幅広い選考方法を企画し、選抜に要する学部の負担を増やすことなく実現することができた。AO 選抜については、一次選考（書類）および二次選考のプレゼンテーションや面接において、非常に高評価を得た受験生が多数おり、当初予定していたよりも合格者を増加し、全ての学部で UNITE Program 対象の AO 選抜で想定した募集人数以上の合格者を出す結果となった。

表 4：2023 年度入試で実施した各学部の AO 選抜選考内容

学部	経済学部	スポーツ健康科学部	食マネジメント学部
1次選考	書類選考（志望理由書等）	書類選考（志望理由書等）	書類選考（エントリーシート、課題論文）
2次選考	プレゼンテーション（志望理由書に記載した内容をPPTを使ってプレゼン）と個人面接	プレゼンテーション（数学的素養を学習や課外活動でどのように活用するかなど）と個人面接	プレゼンテーション（2つのテーマから選択し、プレゼン）と個人面接

（入学試験要項より筆者が編集作成）

6.4 UNITE Program 対象 AO 選抜 合格者へのアンケート結果

初年度の入試で、且つ他の AO 選抜と比較して一定の負荷がかかる出願要件が課されているにもかかわらず、当初想定を上回る志願者が集まり高い学習意欲も確認できたことから、志願者の人物像や志願の背景および動機に興味が高まった。どのような志願者が、どのような動機で志願しているのかを探り、次年度以降の募集に生かすために、3 学部の UNITE Program 対象 AO 選抜の合格者を対象に任意でアンケートを実施した。回答数は計 34 名（合格者の 91.9%）である。特筆すべき結果を以下に記す。

1) UNITE Program 受講前の atama+ 利用経験の有無

UNITE Program 受講前の atama+ 利用経験への質問には、約 80% が事前の利用経験はなく、初めて利用したと回答した。当初は atama+ が多くの塾・予備校で導入実績があることから、事前に経験した学生にアドバンテージとなるようなことも懸念されたが、そのようなことはなかった。また、初めて使用する受講者にとっても戸惑いが少なく取り組める教材となっていることも確認することができた。

2) 「数学」への得意・苦手意識

UNITE Program 受講前の数学の得意・不得意（好き・嫌い）を 2 択で問う質問には、約 30% が「数学が嫌い・苦手」と回答したことは良い意味で想定外であった。もともとの数学の得意不得意によらず、意欲があれば誰でもチャレンジでき、修得できる可能性があることを確認できた。

3) UNITE Program の難易度

難易度については、大学入学共通テストの得点率 80% をクリアできるレベルで設定をしたが、約半数の生徒が「ちょうどいい」といった声が半数を占めた。受講生からは、「苦手問題や、理解が不十分な問題が明確に分かり、効率よく学ぶことができた」、「一問間違えたらテストをやり直しになり大変だったが、atama+ の特長である AI 学習により、できないところを重点的に効率よく学べるのでやる気にも繋がった」、「できる問題が増えていく感覚があり、とても良かった」といった声が聞かれた。以上のことから、atama+ の特長が機能し、効率的に「苦手」を克服し、着実に修得できたという評価ができる。

4) UNITE Program 対象 AO 選抜を志望した理由、修得まで継続できた理由

他の入試方式もある中、当該 AO 選抜を選択した理由や、修得まで継続できた理由を問う質問には、「数学が好き、あるいは得意な生徒はその強みを活かし、将来に研究者や関連の仕事を行いたい」との回答が一定確認できた。また、「志望学部の重要単元を知ったが、商業高校で数学を十分に学べていなかったから」との回答も見られた。これらの回答内容からも、大学が入学後に必要な教科と指定単元を示したことが学部が求める人物像、つまりアドミッション・ポリシーとして伝わることで、学習意欲のある多様な学習歴層の志願や学習行動に繋がったことが窺える。

6.5 結果まとめ

履修歴や高校の成績に関係なく、将来の目標が具体的で、やりたいことを見つけたモチベーションの高い志願者が集まり、新しい入試の目的を実現することができた。具体的には下記の点

を実現の根拠として考察している。

- ・IBや商業高校など過去に当該教科を履修しない志願者、合格者も実際にいたことから、今後増加する新たな学習歴層にとっても平等に機会を付与できる入試方式になっていることが確認できた。
- ・単元指定という形で、高校の学びと大学の学びや将来の目標への繋がりが可視化されたことで、受講者の高い学習モチベーションに繋がった。モチベーションの高さは、総学習時間や修得認定試験に繰り返し取り組んだ結果から評価した。
- ・志願者のみならず、社会に対しても大学の入試に対する考え、学部のアドミッション・ポリシーを明確に発信することができた。
- ・テクノロジーを活用することで、各学部の執行負担を増やすことなく、より良い入試の選抜方法を設計することができた。

7 入学前教育での atama+ の活用とその結果について

7.1 入学前教育での atama+ の活用形式

2023年度入試において UNITE Program を実施した3学部では、対象となるAO選抜の合格者の入学前教育において、通常の入学前教育プログラムに加えて、atama+を活用したプログラムも課すこととした。

atama+での入学前教育は、「受講必須」で受講料は受益者負担（合格者が負担）という形で、12月に受講申し込みを行い、翌年1月半ばから3月半ばの約2ヶ月間の学習期間を設定した。受講料は合格者の負担を考慮し、一般選抜の志願者が受験する民間の模擬試験などの価格を参考に設定した。

7.2 入学前教育で atama+ を活用する意義

UNITE Programと同様に入学前教育でも、入学後の学部での学びで必要となる数学の単元を指定単元として課し、より高いレベルで周囲の学生を牽引するような人材に育成することを目的として実施した。入学前教育で atama+ を活用する意義としては、受講する合格者側は使い慣れた atama+ というプラットフォームで、学部が指定する入学後に重要な指定単元を修得するまで繰り返し学べることで、入学まで高いモチベーションを維持しながら学習し続けることができる点にある。また、UNITE Programと同様に、学習時間、学習行動の可視化ができることで、今後の入学前教育の在り方を深めていく検討材料になりうるデータも取得できる。

7.3 入学前教育での指定単元

入学前教育と UNITE Program との指定単元の設定についても、学部ごとの特性や考えに基づいて設定されている。

各学部が入学前教育で指定した単元の一覧は表5のとおりである。経済学部・食マネジメント学部が入学前教育で課した指定単元と UNITE Program で課した指定単元とを比較すると、入学前教育では、より発展的な単元を指定している。UNITE Program での学習で修得した学部の教

学に必要な素養をより発展的なレベルまで引き上げることを目指していると考えられる。経済学部では、「数学Ⅲ」で履修する単元を課しており、文系の一般選抜合格者でも履修・修得していない内容を修得させ、学部の核となりうる人材を育成しようという狙いが窺える。

スポーツ健康科学部では、UNITE Program での指定単元と比較しても一部重複した分野を指定していることから、学部として必要な素養を、入学前教育を通じてより徹底的に修得させることを目的としていると考えられる。

表 5：各学部入学前教育での指定単元一覧

学部	科目	単元分野
経済学部	数Ⅲ	極限（数列の極限）
		微分法（微分法の計算）
		微分法（いろいろな関数の微分）
スポーツ健康科学部	数Ⅱ	多項式の積分法（積分と面積）
	数B	統計的な推測（母集団と標本）
		空間ベクトル（ベクトルと図形）
食マネジメント学部	数Ⅱ	式と証明（多項式・分数式の計算）
		指数と対数（指数・対数の応用）
		多項式の微分法（微分法の応用）

7.4 入学前教育の取り組み状況

入学前教育の受講率および学習の進捗状況は表 6 のとおりである。

表 6：atama+の入学前教育プログラムの受講者数と学習の進捗状況

	入学前教育 対象者数	入学前教育	学習進捗率	学習進捗率	学習進捗率	学習進捗率
		申込者数	25%以上	50%	75%以上	100%
経済学部	16	16	15	15	15	14
		100%	94%	94%	94%	88%
スポーツ健康科学部	6	6	6	6	6	6
		100%	100%	100%	100%	100%
食マネジメント学部	13	13	11	10	10	9
		100%	85%	77%	77%	69%

受講必須としていた AO 選抜の合格者は全員が受講申し込みを行っている。受講申し込みのタイミングは、AO 選抜の合格発表から約 1 カ月半後であった。合格直後の申し込みではないにもかかわらず、全員が申し込みをしていることから、合格後も入学後の学びに強い意識と高い意欲が維持されたままであることが分かる。

また、atama+による入学前教育の経済学部の AO 選抜の合格者のうち約 9 割が、スポーツ健康科学部の合格者に至っては全員が全単元を修得している。この結果から、UNITE Program から受講してきた AO 選抜の合格者は合格後も十分に学ぶ意欲が高く、学習習慣もしっかりと根付

いていることが分かる。

一般的に、AO選抜をはじめとする特別選抜合格者の入学前教育のあり方もこれまでの課題の一つであったが、UNITE Programから引き続いて入学前教育にもatama+を導入したことで、その課題にも対応できたと言えるであろう。

おわりに

本稿は、大学入試、とりわけ総合型選抜を巡る情勢や課題、また立命館大学入学センターがAO選抜に対して持つ問題意識、問いを契機に、2023年度入試（2022年度実施）より開始したUNITE Programを対象としたAO選抜という新たな入試企画の開発を立ち上げた経緯を編纂し、記録したものである。

2022年5月、UNITE Programを経済学部、スポーツ健康科学部、食マネジメント学部での文系学部で数学を課す形で開始し、過去の履修的や高校での成績に関係なく、広く平等にチャレンジできる入試の仕組みをAIを活用した仕組みで実現することでできた。AIという新たなテクノロジーを活用した仕組みは、生徒の多様な学習成果を多面的に評価する場合でも執行負担を大きく増やすことなく、実施することができた。また、大学入学後に高い次元で学ぶための学習であることや将来の目標に繋がることを指定単元学習、アドミッション・ポリシーという形で示すことにより、生徒の意欲を引き出し、高いモチベーションで学習をやり遂げることができ、これまでの総合型選抜（AO選抜）を議論する上で課題となっていた基礎学力を担保する入試を行うことができた。これらの結果と考察から、AO選抜や入学前教育をはじめ、高大接続、大学入学後の学びを明確なアドミッション・ポリシーとして示すことの意義と生徒に与える効果、生徒が探究的な学び等で培った学習成果の評価といったものへの1つの解となることを期待する。

本稿を執筆する2023年11月時点では、2024年度入試より新たにUNITE Programを導入した薬学部でもAO選抜を実施する時期にある。さらに2025年度入試以降は、文系理系を問わず、この新たな入試企画を導入する意向を示す学部が多くあり、入学センター全体で導入学部の支援を行い、立命館大学全体がAO選抜で大きく舵を切っていく年になるようにしていきたい。また今回の新たな入試企画によりパラダイムシフトが起これり、AO選抜、ひいては総合型選抜の新たな展開の道標が立命館大学の学内はもちろん、日本国内の多くの大学に広がっていくことを願う。

注

- 1) 文部科学省令和2年度 大学入学者選抜・教務関係事項連絡協議会資料「18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移」を参照。
- 2) 文部科学省令和3年度「大学入試のあり方に関する検討会議 提言」令和2年度入学者選抜実施状況の概要（国公立別平成12年との比較）を参照。

参考文献

沖裕貴「一貫性構築のための3つのポリシー（DP・CP・AP）の策定方法」『教育情報研究』26巻3号、

17-30 頁、2011 年

田尻慎太郎、白鳥成彦「AO 入試に学力検査は必要か：入試方法と退学率の分析から」第 6 回大学情報・機関調査研究集会、2017 年

赤木充宏・日比野至・肥疇朋子・平野孝行「名古屋学院大学人間健康学部リハビリテーション学科における学業成績の調査：入試区分の違いによる検討」『名古屋学院大学論集 人文・自然科学篇』47 (2)、73-81 頁、2011 年

池田文人「入試区分による入学後の学業成績の優劣の検証」『大学入試研究ジャーナル』、19、95-99 頁、2009 年

中室牧子「『AO 入試』の再評価：慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス (SFC) を事例に」『Keio Sfc Journal』、14、178-197 頁、2014 年

西丸良一「入学者選抜方法による大学の学業成績：同志社大学社会学部を事例に」『同志社大学教育開発センター年報』1、16-25 頁、2010 年

高大接続システム改革会議最終報告、2016 年

Utilization of AI in a Modern Comprehensive Selection Process

ARAI Masaaki (Manager, Division of Admissions, Ritsumeikan University)

MAEDA Shogo (Assistant Manager, Division of Admissions, Ritsumeikan University)

FUJIKAWA Shiori (Division of Admissions, Ritsumeikan University)

INOUE Takuya (Senior Business Development Manager, atama plus inc.)

Abstract

The traditional method for evaluating basic academic skills of students in comprehensive selection processes typically involves examining their educational history and grades. However, this approach does not necessarily assess whether they have acquired the essential skills required after admission. Furthermore, with the increasing number of promising high school students from diverse academic backgrounds, there is a recognized need for an entrance exam that moves beyond traditional selection criteria, which focused on courses taken and grades received, but rather is inclusive for all applicants.

To solve this issue, Ritsumeikan University has implemented a system where the academic skills required for each department are integrated into specific "courses." These skills are then quantifiably measured in units, allowing for a more concrete assessment. This system is complemented by "atama+," an online learning platform with AI technology. Through this platform, it is confirmed that students have developed the requisite skills and qualified for university application. This selection method was introduced in the 2023 academic year, resulting in a diverse applicant pool with a strong learning motivation and the college-specific skills acquired through these courses. This paper reports on these findings and discusses the future direction of the comprehensive selection process.

Keywords

High School / University Articulation, Admissions Policy, AO Admissions, Basic Academic Skills, Diverse Academic Backgrounds, Principle of Learning, EdTech

